



日本環境教育フォーラムが第1回清里フォーラムを開催
アルパインガイドノマドが設立される

黒松内町がフナ北限の里づくり構想に取り組み始める

丸山環境教育事務所が開設される

北海道山岳ガイド協会が発足

特定非営利活動促進法が施行される

自然体験活動推進協議会 (CONE) が設立される

北海道がアウトドア資格制度を開始

高木氏の経歴

- 1954 千葉県船橋市に生まれる
- 1976 北海道大学農学部 農業工学科卒業
- 1980 札幌オーバースーズ コンサルタントに勤務
- 1987
- 1988 丸増グループに勤務
- 1989
- 1991 社会教育総合研究所に勤務
- 1992 同研究所の関連事業として北海道自然体験学校NEOS (現NPO法人ねおす) を設立
- 1993
- 1998
- 2000 黒松内に移住
- 2002
- 2008 NPO法人ねおすの事業規模が1億5000万円を超える

08

高木 晴光さん

特定非営利活動法人ねおす理事長 / 黒松内ぶなの森自然学校運営協議会代表

「環境コーディネーター」の誕生

たかぎ・はるみつ 1954年、千葉県生まれ。北海道大学農学部卒。商社勤務を経てスポーツクラブの運営などに携わる。1992年、北海道自然学校NEOS (1999年よりNPO法人ねおす) 設立。「自然と人、人と人、社会と自然」をテーマに、地域づくりやコミュニケーショントレーニングのワークショップを行なっている。

ネイチャーガイドで食べていける？

20年前、リオ・デ・ジャネイロで地球サミットが開かれた1992年は、くしくも「ねおす」が活動をスタートさせた年です。友人で、プロの山岳ガイドを志していた樋口一生（現・国立極地研究所南極観測センター勤務）とふたりで「アメリカのネイチャースクールみたいなのを北海道に作りたいな」と相談して、子どもの自然体験キャンプや登山教室を主宰する「北海道自然体験学校NEOS」（「NPO法人ねおす」の前身）を設立しました。

当時、北海道でプロの自然ガイドと呼べる人はほんのわずかで、ぼくらのほかには株式会社アルパインガイドノマド^[1]の宮下岳夫さん、現エコ・ネットワーク^[2]の小川巖さん、旧野生生物情報センター^[3]の人たちぐらいだったんじゃないでしょうか。自然ガイドという職業自体、市民権を得ていたとは言えません。地元紙に「客からカネを取って自然の中に連れて行く輩がいる。そんな連中こそ自然破壊を助長するんじゃないか」って投書が載るくらいで。その「輩」ってオレたちのことか？ って（笑）。

でも実態は正反対でした。ちょうどアウトドアブームが起きて、ファミリー層にも人気急拡大していった時期です。野外活動の経験を積んだ自分たちがビギナーの人たちをしっかりとガイドングしていかないと、それこそオーバーユース^[4]でどんどん自然破壊が進むんじゃないか、と本気で心配でしたよ。きっと機が熟していたんでしょう。丸山環境教育事務所開設^[5]も同じ年。宮下さんや、株式会社北海道アルパインサービス^[6]の川越昭夫さんたちが「北海道山岳ガイド協会」を立ち上げたのは翌1993年でした。

それから20年経ったいま、自然ガイドやアウトドアガイドはすっかり職業化されましたよね。ガイド業だけで食べている人は少ないかも知れないけれど、なんとか収入を確保しながら道内で活動するプロガイドたちはとても増えました。職業としてのアウトドアガイドが成立した20年だった、と言ってもいいんじゃないで

[1]アルパインガイドノマド
1987年設立。本社・札幌。

[2]エコ・ネットワーク
1992年設立。所在地・札幌。

[3]野生生物情報センター
1984年設立。1992年、自然ウォッチングセンターに改称。所在地・札幌。

[4]オーバーユース
「使いすぎ」の意。自然環境の許容範囲を超えて人が入り込み、植生の踏みつけ、棲息や営巣の脅かしなどが起きること。

[5]丸山環境教育事務所
丸山博子氏が主宰。所在地・札幌。

[6]北海道アルパインサービス
1984年設立。本社・札幌。

[7]清里環境教育フォーラム
実行委員会主催。現在も公益社団法人日本環境教育フォーラムが継承している。

[8]環境教育 「環境保全についての理解を深めるために行なわれる環境保全に関する教育及び学習」(「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」、2003年)。国際的には1948年、国際自然保護連合で初めて用いられたとされる。

[9]自然体験活動推進協議会 全国規模のネットワーク組織として、自然体験活動の推進・普及に取り組むNPO法人。本部・東京。

[10]体験観光 旅先でアウトドア・農業・漁業などを体験する観光スタイル。

しょうか。

環境教育／エコツーリズム時代へ

北海道外では、たとえば1987年に山梨県清里町（現・北杜市）で第1回「清里フォーラム」——後に「清里環境教育フォーラム^[7]」、さらに「清里ミーティング」に改称——が開かれています。当時は自然保護系の人や教職員の人たちが中心で、われわれみたいな登山ガイドは少数でしたが、そこでは先進国での「環境教育^[8]（Environmental Education）」の概念や手法が盛んに紹介され、間もなく「日本環境教育フォーラム」の発足（1992年）につながります。こうした体系化によって、ほくたちの取り組みも「自然体験型環境教育」という環境教育のひとつの手法だと改めて認識できました。

環境教育に関心を抱く層がだんだん広がって、指導者自身の水準を高めていこうと、2000年には「自然体験活動推進協議会^[9]（CONE）」という全国ネットワークが結成されます。平行してほくらは「北海道のエコツーリズムを考える会」の活動もスタートさせました。アウトドア人気は高まる一方でしたので、受け入れる側にも何らかのガイドラインが必要だと思ったのです。ちょうど、北海道の観光のキーワードとして「体験観光^[10]」が注目されていた時期です。この新しいニーズにどう対応すればいいのか、道内の観光業界のみなさんも答えを求めていたんだと思います。「考える会」には民間や自治体から100人ぐらい集まりました。

ついでに解説しておく、「エコツーリズム」は単にその場所の生態系（エコシステム）だけを対象にするのではなく、土地ならではの伝統的な文化や生活、産業、歴史などにも関心を寄せながら旅しよう、という「イズム（主義）」です。そんなツーリストたちを受け入れることによって、受け入れる側の地元が元気になっていく過程が生じるんです。地元になれば、ツアーやプログラムはそのきっかけに過ぎない、とも言えます。だからほくはむ

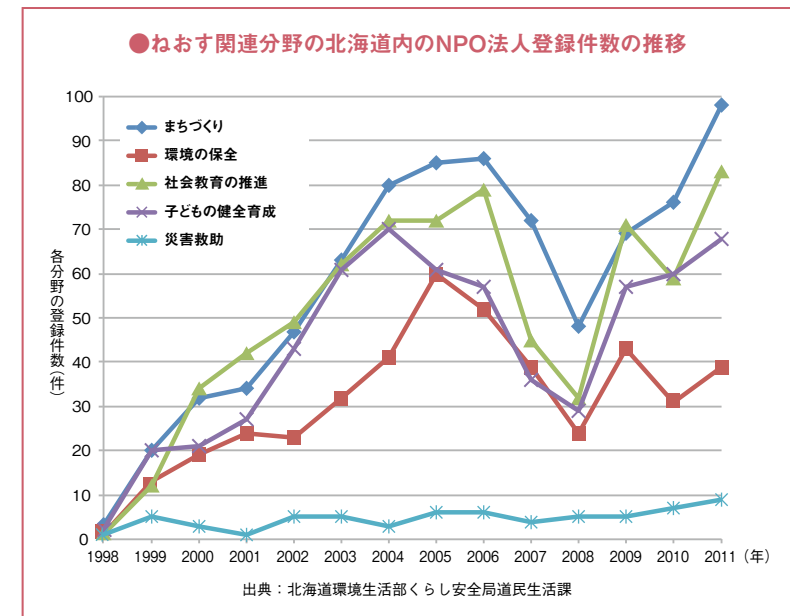
しろ「地域ツーリズム」とか「ルーラル（田園）ツーリズム」と呼んだ方がいいと思っているんですけどね。

官民コラボレーションの先駆け

こうやって地方にいわば「新しい価値」を見出す人が増えるにつれて、住民たちも、地元の自然が重要な資源なんだと気づき出します。「エコ」に対する理解が高まってきたんです。とりわけ顕著だったのは、地方自治体職員の意識変化でした。かつて「お役所仕事」といえばネガティブな言葉でしたが、ほくらNPOスタッフと、住民の目線で話のできる役場の人がどんどん増えてきたんです。

[11]特定非営利活動促進法
1998年施行。NPO法とも呼ばれる。非営利団体（NPO）に法人格を付与し、市民の社会貢献活動の発展を促すことが目的。NPOが自治体などと契約を結べるようになった。

[12]上田文雄氏 1948年生まれ。札幌市長。



行政機関とNPOの協働を促す特定非営利活動促進法^[11]（1998年施行）が支えてくれた面も大きかったと思います。とりわけ札幌では、2003年の市長選で弁護士の上田文雄氏^[12]が初当選したことが追い風になりました。彼はそれまで、NPO推進北海道会

[13]NPO推進北海道会議
1995年結成。市民設市民
営のシンクタンクNPOとし
て活動している。所在地・
札幌。

[14]黒松内ぶなの森自然学
校 1999年、黒松内町南
作開地区で開校。

議代表[13]を務めていて、NPO活動の価値を熟知していたからで
す。

地方都市では、マンパワーはどうしても自治体に集まりがちで
す。自治体の意識が変わらないと地方は変わりにくいんじゃない
でしょうか。その証拠に、元気のよい地域というのは、地方自治
体が住民を巻き込んでいるか、住民が地方自治体を巻き込んでい
るか、どちらかの構図になっています。

「黒松内ぶなの森自然学校[14]」の誕生も、いろいろなめぐり合
わせの結果でした。



黒松内ぶなの森自然学校で学ぶ子どもたち (写真提供・高木晴光氏)

ほくら「ねおす」は当初、札幌を拠点にガイドサービスを提供
していたわけですが、都会（札幌）で募集したお客さんたち——
多くは自動車免許のない50~60代の女性たちでした——を郊外に
連れ出していくことに、だんだんある種の限界を感じるようになって
きたのです。

このままエコツーリズムが普及していけば、ファンの志向が「到
達満足型の旅」から「自己実現型の旅」に変わっていくだろうと
いうことは予想がつかしました。旅慣れてくると、ありきたりのガ

イドツアーには満足できなくなるものだからです。

そうなればガイドするわれわれも、ありきたりのガイディング
ではニーズに応えられません。ガイド自らが地域に住んで、四季
折々の自然や文化、産業をきちんと理解したうえでツーリストを
お迎えする、というくらいにならないと、ガイド業やインターブ
リター [15]業は成立しない、という段階に差しかかってきたんで

[15]インタープリター 本
来は「通訳」「解説者」の意。
ツーリストに地元の野生動
植物の生態などについて解
説する人。

●黒松内町の環境地域づくりトピック年表

年号	概要	詳細
1928年	森林保全	自生北限「歌オプナ林」天然記念物指定(内務省告示第293号)
1944年頃		木零戦プロペラ資材として伐採計画を館脇北大教授らが嘆願し阻止
1954年		村の財政危機による伐採計画を地元住民らが請願し阻止
1964年		歌オプナ林鳥獣特別保護区に指定
1975年		「白井川プナ林」北海道保護林指定
1984年		第1回歌オプナ林自然観察会(町・営林署主催)
1985年		歌オプナ林自然観察会(国際森林年、全国一斉プナ林観察会) 白井川プナ林「北海道の自然百選」選定
1985年頃		漢字「プナ」(樺・梅・山毛櫨)から「横」を用いるようになる
1986年	地域ブランド作成	産直会員制度「横北限の里黒松内会」スタート 「プナ」を町の木に制定 歌オプナ林自然観察会(プナ原生林保護キャンペーン観察会)
1988年	特産品化	プナフォーラム88in歌オ もち米焼酎「横しずく」発売
1989年	ハード整備	歌オ森林公園完成
1990年度	地域ブランドの普及	自然ガイドブック・PRポスター作成 プナ林テーマソング「北の横林」作成 シンボルマーク制定
1991年度	地域ブランドの普及 特産品化	歌オ自然の家開設 歌オプナ林駐車公園整備(道事業) プナウォッチング91開催 ふるさと味便り会員交流の夕べ開催 プナ里かんじき再発見実施 プナ里オリエンテーリングビデオ作成 もち米純米酒「横のせせらぎ」発売
1992年度		プナ里自然体験マップ・PR絵はがき・プナ里PR工房エプロン作成 もち米吟醸酒「横のせせらぎ」発売 特産ワイン「横のささやき」発売 愛媛県野村町(現西予市)と姉妹町提携
1993年度	観光施設の整備	プナセンター、特産物手づくり加工センター、オートキャンプ場開設 観光パンフレット作成
1994年度		温泉ボーリング実施
1995年度	森林保全	添別プナ林取得
1996年度	景観保全	ふるさと景観条例制定
1997年度	観光施設の整備	ミニビジターセンター開設
1998年度		黒松内温泉開設 環境基本条例制定
1999年度		特産物展示販売施設(道の駅)開設
2004年度	エコツーリズムへの対応	フットバス「チョボシナイコース」整備
2005年度		「北限のプナ林」北海道遺産選定記念事業開催 フットバス「西沢コース」「寺の沢川コース」整備
2007年度	景観保全	景観行政団体になる
2008年度	エコツーリズムへの対応	フットバス国際フォーラム開催 フットバス「歌オ森林公園コース」整備
2009年度	景観保全	景観計画策定
2011年度	地域づくりの基盤整備	地域再生拠点交流観光研究実験施設(アンジュ・ド・フロマージュ)開設

出典 プナ北限の里づくり構想(黒松内町)

[16]黒松内町

人口約3000人。全町面積約345km²のうち4割を山林が占める。自然分布の国内北限とされる「歌オブナ林」は国の天然記念物。

[17]ブナ北限の里づくり構

想 1989年開始。「ブナ北限の里らしい自然体験、農業・農村体験の提供」などを掲げた地域づくり事業。

す。

そんな時、耳寄りな情報がもたらされました。環境庁（現・環境省）が新たに、地方自治体の自然教育・環境教育に対する支援事業を始めようとしている、というのです。ただし国立公園外のエリアで、という条件です。日本環境教育フォーラムを通じてコーディネートの打診を受けたばかりは、おつきあいのあった道内のいくつかの町役場に相談しました。最も積極的だったのが、黒松内町^[16]役場でした。

黒松内町は「ブナ北限の里づくり構想^[17]」に10年近く取り組んできたところで、次の事業プログラムを模索しているところだったんですね。住民のみなさんからも「自然学校を作って欲しい」と熱心に勧められ、ちょうど閉校が決まっていた町立作開小学校の校舎を「ねおす」の新しい拠点「作開生涯学習館」として借り受けられることになるなど、ラッキーな面もありました。こうして環境庁と黒松内町、日本環境教育フォーラム、それに現場の「ねおす」がうまくグルっとつながったんです。地方における官民協働のさきがけだったと思います。



「ねおす」の拠点は旧小学校舎を活用した「作開生涯学習館」（写真提供・高木晴光氏）

社会は優れたコーディネーターを求めている

異なるセクター同士の協働はいま、道筋がものすごく開かれていて、事業支援のメニューもたくさんあります。ただ、初めの出会いの演出というか、異なる両者をじょうずにくっつける役割を果たす「コーディネーター^[18]」が非常に少ないのが現状です。この重要な仕事をこなすには、営業コミュニケーションやネゴシエーション（交渉）、コーディネートスキル（技能）が不可欠です。研修の機会はいっぱい設けられているようだけれど、協働の意義や本質的なアプローチの仕方がうまく伝えられていないな、と思うことも多いですね。逆に言うと、それがしっかり身についているスタッフがいれば、そのNPOはどんどん成長できると思います。

コーディネートするステージは、市町村レベル、都道府県レベル、地方自治体と中央政府、あるいは国際レベルなど、複層的に存在しますが、コーディネーターの役目は基本的に同じです。「ねおす」のぼくたちは「地べた」レベルが好きだし、得意にもしているんで、市町村役場と都道府県の間で完璧なコーディネーションができる人材をたくさん育てたいと思っています。このレベルでお客さんに満足いただけるスキルを身につけたら、どんなレベルに行っても通用するでしょう。

ひとつ実例をお話ししましょう。「ねおす」は「森のコミュニティーセンター」、通称「コミもり」という事業メニューを用意しています。地元の森にいろんな年齢、立場の人たちに集ってもらい、森林アクティビティをとおして森の魅力や大切さを学びながら、一緒に環境問題を考えようという活動で、入社3年目くらいの若いスタッフたちに運営を任せています。

小さなマチだったら相手の顔も見えやすいし、多少怒られても、地元の人に助けってもらいながら、何とかプログラムを仕込んでいくことができます。初めは試行錯誤の連続ですが、その中で時間

[18]コーディネーター

「調整役」の意。実際には情報整理と提供、意見集約、個別交渉、スケジュール管理など、プロジェクトのあらゆるマネージングに携わることが多い。

[19]インターンシップ 学生が企業などで短期間、業務を体験すること。

をかけて悩みながら、自分の立てたプランを実現するための道筋を考え、タイミングを計り、実践で訓練していく。初めは現場で汗をかく「チーフディレクター」に過ぎませんが、だんだん、地域資源を組み合わせながら事業をプランニングする「コーディネーター」の顔になっていく。「コミもり」はお客様に対するサービスメニューであると同時に、「ねおす」の事業全体の中では「若手育成プログラム」でもあるんです。

「ねおす」は昨年3月以降、東日本大震災の復興支援で岩手県釜石市の被災地に入りました。「ねおす」のスタッフたちは、それまで地域で苦勞しながらスキルを磨いてきていたから、被災地でも「人との出会い方」にやっぱり長けていました。震災10日後くらいにはもう地元の保育園を借りて活動拠点を構えることができていたし、間もなくボランティアセンターにも入り込んで大活躍しました。初めての場所、しかも大混乱の現場でしたが、スタッフたちはみんな「匂い」で分かったんだと思います——ここでだれをどういう順番で押さえれば作業がスムーズに進むのかというポイントが、ひごろのトレーニングのたまものだと思いましたね。

ほくの最近の活動コンセプトも、若い人たちがそういうトレーニングを積める「育ち場づくり」です。どんどん自分たちで新しいものをつくっていく場、プラットフォームがないと、次の動きもできないでしょう？ これは、営利企業みたいに優秀な人材を自社に囲い込むためのインターンシップ[19]ではなく、あくまで当人たちが社会性を身につけるための「社会的インターンシップ」でなくてはなりません。そのためには、ほくら受け入れる側の立ち位置もきっちり確保していかなければなりません。

いま日本の社会全体を見渡してみても、領域を超えて活動できるさまざまなタイプのコーディネーター＝仲人役が必要とされているとつくづく感じます。それで食べていくことは大変ですが、ほくたちも仕事は増えていて、何とか生きていくことはできてい

ます（笑）。すでに首都圏にはフリーランスのコーディネーターがたくさんいます。その意味では実質的にはコーディネーターは職業化されてきていると思います。平島美紀江さん（合同会社のこたべ[20]代表社員）や鈴木宏一郎さん（株式会社北海道宝島旅行社[21]代表取締役社長）など、北海道でもそうした働き方をする人たちが徐々に現れてきていますよね。

地域と自然をリアルに体験してほしい

この20年、多くの若者たちが「ねおす」を通過していきました。NPO法人化10周年（2008年）の時に調べてみたら、全国で100人くらいの消息が分かりました。結婚や出産の話がいろいろ聞こえてきて、これは単純にうれしい。世代が交代してひと回りだと考えれば、「ねおす」もやっとひと回りしてきた感じです。ともあれタネ蒔きの季節は過ぎて、芽が出て茎が伸び始めた段階にはきていると思います。

これからは、ほくらみたいなのがどんどん田舎に移住していったら、必要な役割を果たしたいと思っています。人口減少と高齢化にともなって、田舎はますます人が減っていきます。逆に都市部にはいっそう人口が集中していくでしょう。その時、地方に残る地域社会と自然をどう保全し、どう維持していくか。エコツーリズムにその答えがあります。ほくはそここのところで勝負がしたい。ツーリズムやコーディネーションに関心のある若者には、ぜひ田舎に移り住んでリアルな体験をしてほしい。チャンスはすごくいっぱいあると思います。

（2012年5月7日取材）

[20]合同会社のこたべ
2009年設立。育児を応援する多様な活動を展開し、フリーペーパーを発行している。本社・札幌。

[21]北海道宝島旅行社
2007年設立。個人旅行者向けに体験・交流・滞在型のプログラムやツアーを提供している。本社・札幌。